

<個人所得税制の論点1>

基本的な考え方・基本的な仕組み・控除等・各種の所得

個人所得税制の基本的な考え方

<個人所得税制の役割、位置付け>

- ・ 総合的な税負担能力（担税力）の標識である「所得」に対して、控除と累進税率により、個々人の税負担能力に応じて負担する租税納税者意識のとの関係
- ・ 「所得」 = 広範な納税者を擁する課税ベース } ⇒ 基幹的な税目累進構造 ⇒ 所得再分配機能
- ・ 税体系における位置付け
- ・ 負担水準
- ・ 課税ベース

<個人所得税制を巡る社会経済情勢の変化と見直しの視点>

- ・ 社会経済情勢の変化 ⇒ 個人所得税制の抜本の見直し
- ・ 個人所得税制の機能
 - 歳入調達機能
 - 所得再分配機能（垂直的公平）
 - 経済安定化機能（ビルインスライザー機能）
- ・ 税体系における個人所得税制の位置づけ
租税負担と社会保険料負担との関係

個人所得税制の基本的な仕組み

<税率構造>

- ・ 税率の累進構造のあり方
- ・ 税率構造と勤労意欲・事業意欲、所得再分配機能との関係
- ・ 課税ベースのあり方、税体系での個人所得税制の位置付け等との関連

<課税最低限>

- ・ 課税最低限のあり方
 - 税負担を一定所得階層以上から求める際の最低所得水準という側面
 - 各種控除額の積重ねによって結果的に定まる側面
- ・ 税負担を通じた政治参加意識
国民の生計費など生活状況
稼得された所得に応じた広く公平な税負担
各種控除のあり方、税体系での個人所得税制の位置づけ等との関連

<課税単位>

- ・ 個人単位と世帯単位

控除等

<人的控除全般>

- ・ 税負担能力に応じた課税所得算出、世帯構成に応じた配慮
- ・ 社会経済情勢の変化、制度の簡索性

<配偶者控除・配偶者特別控除>

- ・ 配偶者に係る税制上の配慮
- ・ 女性の社会進出、男女共同参画社会
配偶者に係る配慮と納税者本人や扶養親族に係る配慮との均衡等

<扶養控除>

- ・ 扶養親族の数に応じた配慮
- ・ 各種の加算措置のあり方

<特別な人的控除> <その他の控除等>

- ・ 社会経済情勢の変化等

各種の所得

<給与所得>

- ・ 給与所得＝給与収入－給与所得控除（平均して収入の3割程度）
- ・ 雇用形態の多様化、流動化等と給与所得控除の性格付け、あり方
- ・ 特定支出控除

<退職所得>

- ・ 退職金支給形態の変化等と退職所得控除

<事業所得>

- ・ 事業所得＝総収入金額－必要経費
- ・ 必要経費と家事関連費
- ・ 各種の所得の間の不均衡感